

有識者会議での意見 (R5.3.6書面開催)

令和4年度総合戦略事業のKPI達成状況について	中間市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について	その他	回答者
雇用の創出について、相談件数、創業者数ともに年々増加しており、一定の成果が出ていると見られる。遠賀川かわまちづくり事業については、コロナ禍の中イベント実施等は困難な状況であったことは理解できる。現在、市役所前の河川敷が整備されているようなので、完成次第民間事業者と共に賑わいの創出に期待したい。	国の総合戦略として、デジタル活用を取組を促進することを求められているのであれば、抜本的な改定もやむを得ないと思われる。	今後の課題として、副市長・教育長の不在について取り上げられているが、学校再編問題や市政運営のため、両者の人事が早急の課題であると思われる。	委員
令和5年度以降も国土交通省による遠賀川河川敷の工事が実施される予定であり、河川敷の利活用に関する検討を進めていくこととしています。	-	-	中間市
-	-	-	委員
-	-	今後はリモートでの会議を行ってもいいのでは？役所的には万全を期するところですが、やはりリモートでも会話をすることがいいのかと…。	委員
-	-	ご指摘のとおりweb会議も実施しているところですので、委員の皆様が利用できる環境にあるかを確認させていただいた上で、翌年度以降は検討してまいります。	中間市
-	令和6年度の策定で予定している交付金事業に影響がないか、次回の策定にあたっては、デジタル分野の専門家の会議メンバーへの追加の2点について、ご検討いただくようお願いします。	-	委員
-	ご指摘の点を踏まえつつ、デジタル分野の専門家を委員に迎え策定に向けた準備を進めてまいります。	-	中間市
利用者数やイベントの事業者数はコロナの影響があるのでKPIの達成が難しかったのは仕方がない。創業者数などは順調に伸びているので評価できる。	特に意見等はございません。	-	委員
-	-	-	中間市
達成率が大きく下回っている項目は、「おいしい農家推進事業」と「子育て支援センターの利用促進」である。「おいしい農家推進事業」においては、JA北九や市内の製造業者を市の方で繋いで、新商品開発に向けたお膳立てをより一層行うべきであると思う。また、「子育て支援センター」については、毎年、年少人口の減少に伴い、利用者減少との理由があるが、この傾向は今後も継続されると思われるため、事業内容の大幅な改善やコロナ禍で変化した新たなライフスタイルに適応した事業展開を模索していくべきである。	地方のデジタル化に向けた対策は必要であると考えている。2つの取組が必要であり、デジタル化に向けたネットワークやシステム構築などのハード面の整備については当然であるが、それを活用する市民に対するレクチャーを行うソフト事業の充実させる必要がある。デジタル化の第一歩は、高齢者も含めた市民のほとんどがスマートフォンを使い双方向の行政アクセスを行えるようにするべきであると考えている。各政策化する際には、課の枠組みを超え、中間市として多様な行政情報をスマホ一つでやり取りできるようにする改定を目指すべき。	-	委員
「おいしい農家推進事業」：地産地消をめざし、市内で生産した農作物を使用の上、加工業者による製品化を進めることとし、JA北九及び加工業者の助言、協力を基に新商品開発に力を入れて取り組んでまいりたいと考えています。	令和5年度に庁内組織を改めデジタル化を推進していくための専門部署を組織することとしています。ご指摘のとおり庁内での推進はもちろんのこと、市民に対するアクションも非常に重要であることから、全庁的に取り組んでいきたいと考えています。	-	中間市
「子育て支援センター」：短期的な一時預かりも検討していくことで、利用者の更なる増加を図っていきたくと考えています。	-	-	委員
-	-	-	委員

<p>新規起業家に対する支援について：行政としての創業支援の具体的な施策がよくわかりません。商工会議所と連携を取っていることが具体的な施策と言うのであれば、連携の具体的な内容を明記すべきではないでしょうか。</p> <p>おいしい農家推進事業について：新規商品についてもう少しわかりやすく明記してください。 農業者等と引き続きとありますが、「等」とはどこを示しているのでしょうか？具体的に明記して頂けるとわかりやすいです。</p> <p>子育て支援センターの利用促進について：R4年度の事業費は年度末予測と比較すると約500万円近く差が出ているのですが、移転した費用と理解して良いのでしょうか？具体的なことが書かれていないのでわかりません。また、今後の予定の欄に連携強化が課題であると明記されているが、その課題を解決するためにどうするかが、具体的な施策なのではないのでしょうか。</p>	<p>中間市は他の地方都市と同様に多くの社会課題を抱えています。人口減少がまちの活力を奪うだけではなく、地域の未来に対する希望も失わせています。こうした状況を改善していくためには、行政だけではなく、住民や企業が一体となった取組みが不可欠です。では、住民に当事者意識として地域の課題を捉え、関わってもらうためにはどうしたら良いのか。それは、シビックプライドを持ってもらうことであり、行政が考える事はシビックプライドを醸成するための仕組みを作ることだと思います。市民が集い、連携し、体験し、活動していく過程で共感が生まれ、帰属意識と当事者意識が高まり、主体的な行動へと繋がると思います。先般、運動会を実施致しましたが、その運動会を開催する中で準備段階から中間市に携わる市民団体、約15団体に関わってもらいました。その際に、事前と事後でアンケートを行いました。その結果、イベントの事前、事後では、参加者の地域に対する誇りが59ポイント増加し、当事者意識も37ポイント上昇しました。更に今後の地域活動については、参加者全員が自ら行動するという意欲をみせる結果となりました。この変化をもたらした要因は、企画会議における心理的安全性の確保や目標の共有、ふりかえりとリフレクションの明確な設定にあると推測されます。また、仲間との交流を深めたことが、他団体の活動を認識し、ともに地域づくりに貢献しようという意識が高まりました。ゴールの設定から共有し、それに向けて具体的なタスクを実行することによって、自分自身の存在意義を感じ、達成感を味わう事が出来る。それが、主体性と当事者意識につながる。シビックプライドの醸成に当たっては、こうした人の巻き込み方のデザインが重要であります。少し長くなりましたが、行政が発起人となった会議（ワークショップ）を開催し、市民を巻き込む取組も是非入れて頂きたいと思います。</p>	-	委員
<p>「新規起業家に対する支援」：市役所内に創業支援のワンストップ相談窓口を設け、商工会議所や地域金融機関と連携し、創業時のさまざまな課題の解決を図っており、各々が果たす役割として本市としては幅広く起業家の目に届くよう、創業支援に関するパンフレットを連携する機関の窓口に配架したり本市の広報紙やホームページ、SNSを活用したりすることで情報を広く発信しています。</p> <p>「おいしい農家推進事業」：販売しているものとしましては「トマトのアイスクリーム」「トマトジャム」「無添加減塩味噌」「スープ」「あまおうスムージー」「野菜を使用した焼き菓子」「ブルーベリージャム」となります。今後の報告はみなさんにわかりやすく示させていただきます。 農業者等とは農業者、加工業者及び販売業者を示しており、市内で、生産、製造、販売を一体的に取り組むことを目標としています。</p> <p>「子育て支援センター」：R4年度の事業費（上段）は調査時点の実績事業費となっており、年度末予測値と乖離しているものではありませんが、移転したこと起因し、例年と比較し事業費（決算額）が変動することも想定されます。 また、課題である連携強化に関しましては、今後の対応として、子どもに関することがすべて解決できるよう、包括的に取り組める組織体制を築いていくことが重要であると考えています。</p>	<p>市が計画を策定するに当たっては、パブリックコメントやワークショップなど、さまざまな形で市民のみなさんに関わっていただき、ご意見をいただいているところですが、関わっていただく以上は当事者意識を持っていただけるような取り組みを進めていきたいと考えています。</p>	-	中間市
<p>コロナによる影響で計画の順調な実施は難しいところがあったと思います。</p>	<p>こちらについてはこれまでに検討していただいていますので、こちらで了解です。</p>	お疲れ様です。よろしく申し上げます。	委員
-	-	-	中間市